

四半期報告書

(第65期第1四半期) 自 平成26年9月1日
至 平成26年11月30日

株式会社 進 和

(E02896)

第 65 期第 1 四半期（自平成 26 年 9 月 1 日 至平成 26 年 11 月 30 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 進 和

目 次

頁

第 65 期第 1 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	9,381,150	11,238,423	37,030,434
経常利益 (千円)	613,078	744,758	2,338,962
四半期(当期)純利益 (千円)	383,275	473,193	1,408,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,547	787,965	1,529,521
純資産額 (千円)	15,765,225	17,127,027	16,602,213
総資産額 (千円)	26,758,582	32,517,203	30,972,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.71	36.68	109.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.60	52.36	53.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の景気落ち込みからの回復にもたつきが見られますが、堅調な設備投資や良好な雇用環境が景気の下支えになり、緩やかな回復が期待できる状況となっております。海外では、米国において景気回復が進んでいる一方で、中東の政情不安や中国をはじめとする新興国の景気の伸び悩み等により、先行き不透明感がぬぐえない状況となっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、生産設備の老朽化更新、合理化・効率化投資や、次世代自動車の開発投資に積極的な姿勢を示しており、国内、海外とも比較的高い水準で設備投資、研究開発費の投入が行われるものと予想されております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、112億38百万円（前年同期比19.8%増）となりました。また、経常利益につきましては、7億44百万円（前年同期比21.5%増）となり、四半期純利益は4億73百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告区分のセグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 【四半期連結財務諸表】 【注記事項】（セグメント情報等） 【セグメント情報】 II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①日本

自動車メーカー、同部品メーカー向けに、各種生産設備の売上が増加したことや、金属製品メーカー向けに電子ビーム溶接機の売上があったことなどから、売上高は81億85百万円（前年同期比22.2%増）となりました。セグメント利益につきましては5億32百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

②米国

日系自動車メーカー向けの溶接設備の売上が計上したことなどから、売上高は9億75百万円（前年同期比33.7%増）となりました。セグメント利益につきましては44百万円（前年同期比106.0%増）となりました。

③東南アジア

インドネシア日系自動車メーカー向けの鋼板搬送装置やタイ日系家電メーカー向けの拡管機の売上を計上したことなどから、売上高は13億76百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント利益につきましては1億8百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

④中国

日系化学メーカー向けのポリ塩化ビニル製造ライン設備の売上を計上したことなどから、売上高は7億円（前年同期比4.5%増）となりました。セグメント利益につきましては37百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ13億67百万円増加し、259億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億54百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が6億34百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し、65億98百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億82百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加し、145億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億68百万円増加したほか、前受金が4億65百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、7億94百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加し、171億27百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年8月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,788,700	127,887	同上
単元未満株式	普通株式 112,919	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	127,887	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2-9-3	1,513,700	—	1,513,700	10.50
計	—	1,513,700	—	1,513,700	10.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240,673	9,994,848
受取手形及び売掛金	*1 9,913,104	*1 10,547,415
電子記録債権	842,313	1,028,007
商品及び製品	3,010,618	3,003,857
仕掛品	512,763	514,655
原材料及び貯蔵品	283,027	293,376
その他	749,547	536,934
流動資産合計	24,552,047	25,919,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,605,639	1,594,059
その他（純額）	2,607,234	2,642,775
有形固定資産合計	4,212,876	4,236,835
無形固定資産		
投資その他の資産	80,598	75,591
投資有価証券	1,387,845	1,569,882
その他	790,837	767,043
貸倒引当金	△51,244	△51,244
投資その他の資産合計	2,127,439	2,285,681
固定資産合計	6,420,914	6,598,108
資産合計	30,972,962	32,517,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 11,995,501	*1 12,364,418
短期借入金	-	97,780
未払法人税等	381,642	254,485
引当金	199,548	56,351
その他	1,062,337	1,822,578
流動負債合計	13,639,029	14,595,614
固定負債		
引当金	299,631	305,440
退職給付に係る負債	7,754	8,067
その他	424,333	481,052
固定負債合計	731,719	794,561
負債合計	14,370,749	15,390,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	997,575
利益剰余金	15,992,157	16,194,418
自己株式	△1,136,255	△1,136,365
株主資本合計	16,804,583	17,006,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,020	263,480
繰延ヘッジ損益	159	1
土地再評価差額金	△567,976	△567,976
為替換算調整勘定	91,001	325,322
その他の包括利益累計額合計	△291,794	20,828
少数株主持分	89,423	99,464
純資産合計	16,602,213	17,127,027
負債純資産合計	30,972,962	32,517,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	9,381,150	11,238,423
売上原価	7,840,829	9,487,121
売上総利益	1,540,320	1,751,301
販売費及び一般管理費	936,557	1,020,205
営業利益	603,763	731,096
営業外収益		
受取利息	1,813	6,915
受取配当金	2,104	2,428
受取賃貸料	4,271	4,394
為替差益	9,206	-
その他	4,880	6,871
営業外収益合計	22,276	20,610
営業外費用		
支払利息	-	9
貸倒引当金繰入額	11,643	-
為替差損	-	6,639
その他	1,318	300
営業外費用合計	12,961	6,948
経常利益	613,078	744,758
特別損失		
固定資産除売却損	1,056	-
特別損失合計	1,056	-
税金等調整前四半期純利益	612,022	744,758
法人税、住民税及び事業税	239,498	251,127
法人税等調整額	△11,756	18,287
法人税等合計	227,742	269,415
少数株主損益調整前四半期純利益	384,280	475,342
少数株主利益	1,004	2,149
四半期純利益	383,275	473,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384,280	475,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,981	78,460
繰延ヘッジ損益	-	△158
為替換算調整勘定	41,286	234,321
その他の包括利益合計	77,267	312,622
四半期包括利益	461,547	787,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,883	777,924
少数株主に係る四半期包括利益	664	10,040

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	68,928千円	43,656千円
支払手形	822,945千円	368,667千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	90,900千円	90,900千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
SHINWATEC LIMITED	8,166千円	一千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	3,587千円	8,794千円
計	11,754千円	8,794千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	74,649千円	74,405千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	6,700,813	729,743	1,279,784	670,807	9,381,150
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,089,141	106,495	4,177	123,026	1,322,842
計	7,789,955	836,239	1,283,962	793,834	10,703,992
セグメント利益	364,007	21,791	132,683	58,333	576,817

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	576,817
セグメント間取引消去	18,736
未実現利益の調整	8,209
四半期連結損益計算書の営業利益	603,763

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	8,185,076	975,773	1,376,699	700,873	11,238,423
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,287,509	89,034	93,910	38,256	1,508,711
計	9,472,586	1,064,807	1,470,610	739,130	12,747,135
セグメント利益	532,864	44,895	108,016	37,131	722,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	722,907
セグメント間取引消去	△7,844
未実現利益の調整	16,033
四半期連結損益計算書の営業利益	731,096

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」として開示していた報告セグメントを「東南アジア」及び「中国」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円71銭	36円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	383,275	473,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	383,275	473,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,901	12,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。